



平成 18 年 11 月 7 日

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>)

代表者 代表取締役社長 坂元 龍三

問合せ先責任 財務経理部長 高橋 寛 TEL (06) 6348-3091

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

(本社所在都道府県 大阪府)

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	213,476	(8.8)	15,243	(2.9)	12,831	(4.8)
17年9月中間期	196,299	(1.9)	14,817	(1.1)	12,238	(1.4)
18年3月期	401,948		29,887		24,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,347	(48.7)	9	11	—	
17年9月中間期	4,269	(△ 32.1)	6	14	—	
18年3月期	12,596		18	10	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 566百万円 17年9月中間期 67百万円 18年3月期 771百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 696,786,975株 17年9月中間期 695,248,546株 18年3月期 695,706,264株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	523,080	144,722	24.1	181 00
17年9月中間期	517,629	112,698	21.8	162 10
18年3月期	514,791	125,143	24.3	179 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 696,761,203株 17年9月中間期 695,219,483株 18年3月期 696,806,798株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,804	△ 6,884	△ 3,241	12,988
17年9月中間期	2,881	255	△ 2,756	11,992
18年3月期	27,299	△ 4,011	△ 23,071	11,894

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	420,000	26,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 66銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料3～5ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしています。これまで、構造改革により収益基盤の安定化と財務体質の改善を進めてきましたが、今後は、成長志向を強めた事業ポートフォリオ改革を、より一層推進します。

また、コーポレートガバナンスについては、執行役員制度のもとで経営の透明性、公正性をさらに高めるとともに、環境、安全などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の徹底を図ります。

2. 目標とする経営指標と利益配分に関する基本方針

当社グループは、「使用総資本経常利益率(ROA)」を経営指標として重視し、当面ROA5%以上をめざしています。なお、事業部およびグループ各社事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、事業ポートフォリオ改革を進めています。財務体質については、「有利子負債と純資産(少数株主持分を除く)の比率(D/E レシオ)」を、早急に1.5未満まで引き下げることを目標にしています。

配当につきましては、株主への利益配分を企業にとって最重要事項の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定します。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) 経営戦略

事業ポートフォリオ改革を加速するため、次の重点課題に取り組みます。

- ① スペシャルティ事業の拡大
- ② ノンスペシャルティ事業の圧縮
- ③ グループ経営の強化
- ④ 財務体質の改善

スペシャルティ事業を「独自のコア技術、特許、ブランド等により、顧客から選択的に指定され、長期に競争優位を維持できる事業」と定義し、今後、積極的な拡大とともに、新たなスペシャルティ事業の創出に努めます。一方、ノンスペシャルティ事業については、資産効率重視で運営し、事業展開分野の絞り込みを進めます。

こうした「スペシャルティの集合体」をめざした事業ポートフォリオ改革をグループ全体で進めることにより、資産効率を高め、収益の拡大および財務体質の改善を図っていきます。

(2) 会社の対処すべき課題

① スペシャルティ事業の拡大、新製品・新事業の創出

スペシャルティ事業を中心とする3つの事業セグメント(「フィルム・機能樹脂」「産業マテリアル」「ライフサイエンス」)は、成長・拡大を最優先課題として事業を運営します。独自のコア技術・強みを生かして、「自動車」「電子・情報表示」「ライフサイエンス」「環境」「生活・安全」の5つの成長市場

で、強い製品の生産能力拡大、グローバル展開や新事業の立ち上げを進めます。特に、スペシャルティ事業群の中でも、当社に特に強みがあり、高成長を期待する事業を「重点拡大事業」と明確に位置づけ、経営資源を集中的に投下することで、成長を加速します。

② ノンスペシャルティ事業における資産効率の一層の改善

これまでも国内製造拠点の縮小などの構造改善を進めてきましたが、今後はグループ一体で全体最適の視点で、事業の絞り込み、資産効率の改善を図ります。

③ 技術力の徹底強化

技術力の強化を図るため、「生産技術革新活動」をさらに進めます。具体的には、事業部単位で製造・販売・開発一体による、生産現場のムダ取り、製造プロセス改革、新製品開発などに取り組んでいます。また、全社共通の視点から、こうした活動の促進や技術・ノウハウの共有などの技術革新の支援を行っています。

(3) 事業領域別の展開

フィルム・機能樹脂事業では、フィルム事業においては、引き続き拡大の見込まれる液晶・光学用フィルムの需要に応えるため、昨年度の増設に続き、新系列の設備投資(08年度稼働予定)を計画しています。機能樹脂事業においては、エンジニアリングプラスチック、機能接着材料などで、自動車市場電子・情報表示市場を中心に、顧客の海外展開に対応できる供給体制の整備を進めます。2006年4月にフィルム事業と機能樹脂事業を統合した新組織運営のもと、双方の技術およびマーケティングの融合により、次世代電子材料事業などの新事業の創出をめざします。

産業マテリアル事業では、エアバッグ用基布の供給能力を国内外で積極的に拡大するとともに、需要が堅調な超高強度ポリエチレン繊維は、さらなる拡大を図ります。また機能フィルターでは、自動車用各種フィルターに加え、環境保全に貢献するバグフィルターや溶剤回収装置でも積極拡大をめざします。

ライフサイエンス事業では、バイオ分野においては、診断システム事業への展開や非医療分野向けの機能性物質生産などの新事業の創出を進めます。医薬品製造受託事業においては、受注の拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸膜は、需要に応じて能力を増強するとともに、アクア膜分野も、造水需要の高まりに対応し、事業拡大を進めます。

衣料繊維事業では、独自の快適性評価技術と生地開発を組み合わせた機能衣料や、高い品質保証に裏づけされたアパレル事業に事業分野を絞り込み、グループ全体での資産効率向上を図ります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、企業の設備投資や個人消費が堅調に推移し、息の長い景気の回復が持続しました。海外においても、米国経済に牽引される形で世界的な景気の拡大が続きました。当社グループが展開する自動車関連およびデジタル家電関連、メディカルなどの市場も引き続き拡大を続けましたが、一方で、原燃料価格の高騰および高止まりは製品原価を押し上げる要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざし、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスのスペシャルティ事業の拡大、新製品の開発に努めました。一方、衣料繊維においては、資産効率重視の方針のもと、事業分野の一層の絞り込みと構造改革を進めることにより、収益を確保しました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 172 億円(8.8%)増の 2,135 億円となりました。

なお、当中間期より当社グループの事業の状況をより適切に開示するため、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しました。各事業に属する主要な製品は、連結添付資料 18 頁に記載のとおりです。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【フィルム・機能樹脂事業】

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰分の製品価格への一部転嫁を進めるとともに、販売量の増加によって増収とすることができました。しかしながら、引き続き原燃料価格高騰が先行する厳しい環境が続いております。工業用フィルムでは、薄型テレビやパソコンなどの液晶・光学分野の旺盛な需要が続く中、新設備が本格稼働し、大幅な増収となりました。また、家電・自動車分野に使われる易成型性フィルム“ソフトシャイン”の販売を開始しました。

機能樹脂事業においては、エンジニアリングプラスチックは、国内外で自動車分野を中心に大幅な増収とすることができました。高機能性樹脂“バイロン”は、電子部品用途などの工業接着剤分野を中心に増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 47 億円(8.3%)増の 620 億円となり、営業利益は同 2 億円(2.0%)減の 78 億円となりました。

【産業マテリアル事業】

エアバッグ用基布は、国内外で生産能力の拡大を進め、売上を大幅に伸ばすことができました。タイヤコードは、堅調な需要に支えられ売上を拡大しました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等の需要が好調に推移しました。

フィルター分野では、液晶関連の設備投資の拡大に伴い、溶剤回収装置が売上を大幅に伸ばしました。また、火力発電所などで使用されるバグフィルター用高耐熱繊維“プロコン”も、一段と売上を伸ばしましたが、各種空気浄化フィルターは競争激化により減収となりました。

長繊維不織布は、土木、建築に加え、自動車向けの需要が堅調に推移し、売上を伸ばしました。短繊維不織布も、自動車用途を中心に売上が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 33 億円(10.3%)増の 357 億円となり、営業利益は同 2 億円(6.7%)増の 29 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

バイオ分野では、血糖値測定用酵素などの診断薬用酵素が国内外で順調に売上を伸ばし、免疫診断

システムも堅調に推移しました。医薬品製造受託事業では、受注案件の拡大により大幅な増収となりました。アクア膜分野では、中東湾岸地域を始めとする海外の海水淡水化プラント向けに大きく売上を伸ばしました。抗血栓コーティング材や人工腎臓用中空糸膜については、薬価改定の影響により、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 9 億円(6.3%)増の 153 億円となり、営業利益は同 2 億円(6.0%)減の 25 億円となりました。

【衣料繊維事業】

当事業では、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小しました。なお、事業全体としては、新規連結子会社の売上が加わり、増収となりました。

テキスタイル分野では、中東向けの特化生地 of 輸出が好調に推移し、大幅に売上を伸ばしました。また、クールビズに対応したシャツやカジュアルパンツ用途で拡販に努めました。ユニフォーム用途も、景気の回復に伴う需要増により、売上は増加しました。アクリル繊維“エクスラン”は、当社が得意とする扁平綿等が好評で、売上を伸ばしました。一方、寝装用途などでは、不採算分野の縮小を進めたことにより、売上は低下しました。衣料用合繊ファイバーも、汎用品などの不採算分野の縮小をさらに進めた結果減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 65 億円(9.1%)増の 779 億円となり、営業利益は同 8 億円(47.1%)増の 24 億円となりました。

【その他事業】

エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。また、電子部品事業は、FPC(プリント配線基盤)事業の撤収を進めた結果、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 17 億円(8.0%)増の 226 億円となり、営業利益は同 2 億円(17.5%)減の 11 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年同期比 4 億円(2.9%)増の 152 億円、経常利益は同 6 億円(4.8%)増の 128 億円となりました。また、構造改善関係費、減損損失等を特別損失として計上した結果、中間純利益は前年同期比 21 億円(48.7%)増の 63 億円となりました。

2. 当中間期の財政状態

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産は前年度末比 83 億円(1.6%)増の 5,231 億円となりました。これは、主として新規連結子会社の売掛金および有形固定資産等の資産が新たに加わったことによります。

負債は、前年度末比 60 億円(1.6%)増の 3,784 億円となりました。これは、主として、資産と同様に、新規連結子会社の借入金等の負債が加わったことによります。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことにより、前年度末比 23 億円(1.6%)増の 1,447 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 79 億円収入増の 108 億円の収入となりました。これは、売上債権および棚卸資産の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加および訴訟関連支出の減少によるものです。当中間期の主な内容は、税金等調整前中間純利益 95 億円、減価償却費 83 億円であり、一方、売上債権の増加額 41 億円、棚卸資産の増加額 16 億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 3 億円の収入から、当中間期は 69 億円の支出となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入の減少によるものです。当中間期の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 74 億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 5 億円支出増の 32 億円の支出となりました。当中間期の主な内容は、社債の償還による支出 100 億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払 37 億円であり、一方、長期借入金の増加による収入 97 億円、短期借入金の増加による収入 24 億円です。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前年度末比 11 億円増の 130 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	15.6%	21.0%	21.0%	24.3%	24.1%
時価ベースの自己 資本比率	22.3%	35.3%	35.5%	49.3%	41.4%
D/E レシオ	3.6倍	2.3倍	2.1倍	1.6倍	1.7倍

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

3. 当期の見通し

当下半期の事業環境につきましては、原燃料価格の動向や金利上昇など不透明な状況が予想されます。その中で当社グループは、当期経営目標の達成に向け、フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ライフサイエンス事業においては、当社独自の技術を生かしたスペシャルティ事業の積極拡大を図ります。また衣料繊維事業においては、グループ全体で機能衣料への絞込みを行い、収益の安定化、資産効率の向上を図ります。

このことにより、平成18年度の連結業績につきましては、売上高 4,200 億円(前年度比 181 億円増)、営業利益 310 億円(同 11 億円増)、経常利益 260 億円(同 14 億円増)、当期純利益 130 億円(同 4 億円増)を予想しており、全利益項目とも過去最高益の更新をめざします。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂**： 当社は、パッケージングフィルム、工業フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、印刷材料等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社5社と豊科フィルム(株)（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社14社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給している。
水島アロマ(株)（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っているが、当社にも供給している。
- 産業マテリアル**： 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っている。
(株)ユウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社10社は、不織布の製造及び販売等を行っているが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給している。
- ライフサイエンス**： 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っている。
(株)東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社3社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っている。
- 衣料繊維**： 当社は、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っている。
日本エクスラン工業(株)、サンダイヤ(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社23社と国内非連結子会社及び国内関連会社31社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っている。
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社15社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給している。
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- その他**： 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、当社の工場設備の設計・施工等も受託している。
御幸ホールディングス(株)（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡不動産(株)（不動産の売買・賃貸）、(株)東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡GFA(株)（金融サービス）、(株)東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス(株)（物流サービス他）及び東洋紡リビングサービス(株)（リネンサプライ他）等の連結子会社17社と(株)日平トヤマ（持分法適用会社）（工作機械等の製作・販売）等の非連結子会社及び関連会社20社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、当社にもサービス等を提供している。

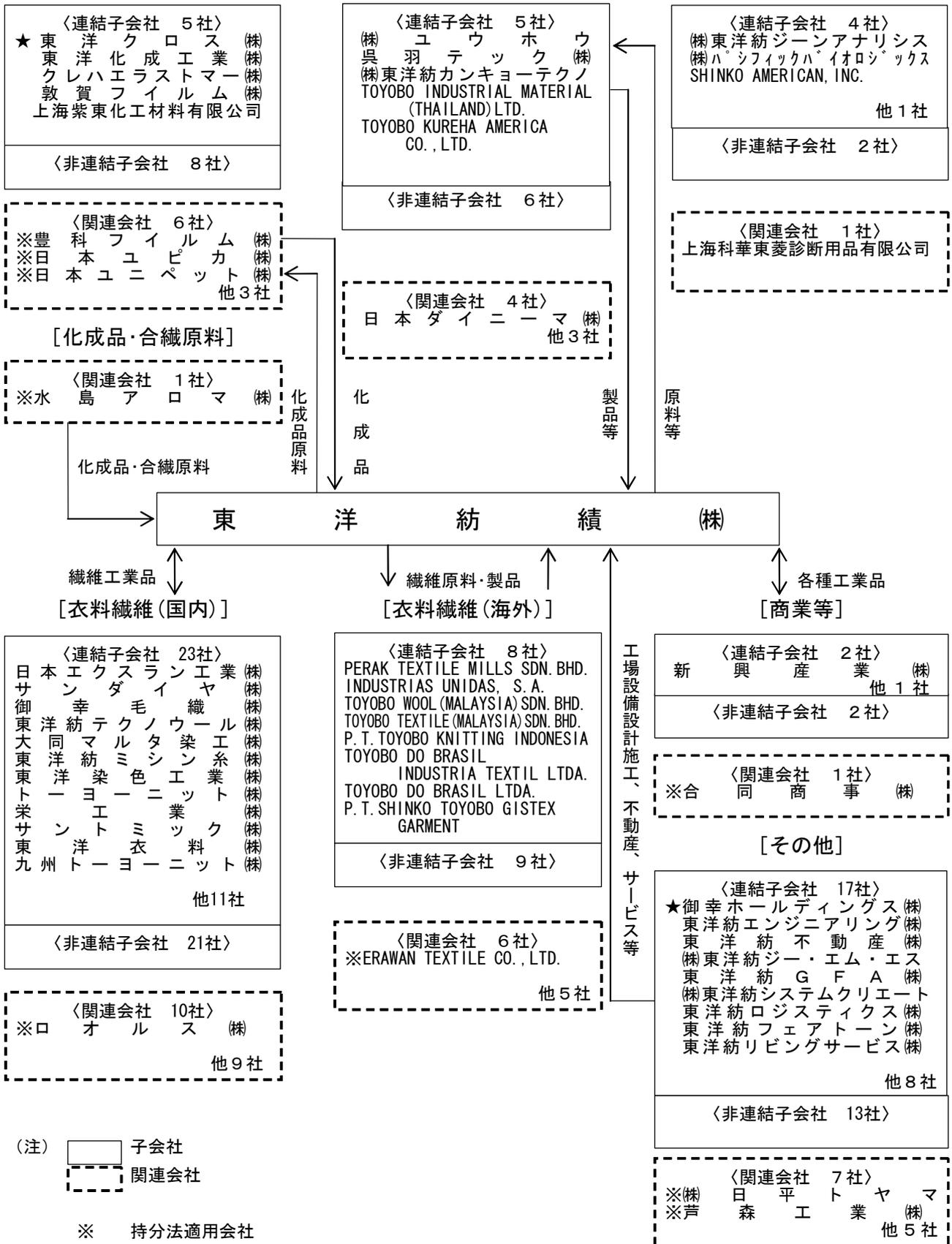
なお、上記の「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[フィルム・機能樹脂]

[産業マテリアル]

[ライフサイエンス]



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	12,431		13,364		12,470	
2. 受取手形及び売掛金	94,769		96,214		90,485	
3. 棚卸資産	92,255		91,166		89,132	
4. 繰延税金資産	3,361		3,801		4,018	
5. その他	9,279		11,047		9,556	
貸倒引当金	△ 2,478		△ 1,131		△ 1,277	
流動資産合計	209,618	40.5	214,461	41.0	204,385	39.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	46,967		48,208		47,983	
(2) 機械装置及び運搬具	55,257		61,311		60,354	
(3) 土地	113,006		116,007		115,185	
(4) 建設仮勘定	11,934		3,759		4,002	
(5) その他	2,686	229,850	2,847	232,131	2,708	230,231
2. 無形固定資産						
(1) のれん	—		1,112		—	
(2) その他	1,513	1,513	2,303	3,415	1,526	1,526
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	53,290		52,454		56,594	
(2) 長期貸付金	4,845		5,061		3,331	
(3) 繰延税金資産	12,746		12,306		12,332	
(4) その他	10,415		8,182		9,521	
貸倒引当金	△ 4,648	76,648	△ 4,932	73,072	△ 3,128	78,649
固定資産合計	308,010	59.5	308,618	59.0	310,406	60.3
資産合計	517,629	100.0	523,080	100.0	514,791	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	59,169		64,820		61,513	
2. 短期借入金	117,949		97,292		93,659	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	17,509		40,093		35,960	
4. 1年以内償還予定の社債	10,000		600		10,300	
5. 未払法人税等	3,269		5,026		6,001	
6. 繰延税金負債	100		99		95	
7. 未払費用	3,500		4,190		3,781	
8. 預り金	8,962		11,534		10,799	
9. 賞与引当金	4,623		4,630		4,748	
10. その他	11,833		10,220		10,411	
流動負債合計	236,914	45.7	238,503	45.6	237,266	46.1
II 固定負債						
1. 社債	10,600		10,000		10,300	
2. 長期借入金	69,693		63,991		55,954	
3. 繰延税金負債	7,614		8,559		10,923	
4. 再評価に係る繰延税金負債	28,077		28,164		28,165	
5. 退職給付引当金	25,166		18,906		20,184	
6. 役員退職慰労引当金	1,081		1,211		1,264	
7. 連結調整勘定	2,587		-		2,228	
8. 負のれん	-		2,554		-	
9. その他	6,324		6,471		6,071	
固定負債合計	151,143	29.2	139,855	26.7	135,088	26.2
負債合計	388,057	74.9	378,358	72.3	372,355	72.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	16,874	3.3	-	-	17,294	3.4

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)						
I 資 本 金	43,341	8.4	—	—	43,341	8.4
II 資 本 剰 余 金	15,904	3.1	—	—	16,086	3.1
III 利 益 剰 余 金	10,070	1.9	—	—	18,556	3.6
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	39,870	7.7	—	—	39,998	7.8
V 再 評 価 準 備 金	6,326	1.2	—	—	6,620	1.3
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,144	2.2	—	—	12,640	2.5
VII 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 13,283	△ 2.6	—	—	△ 11,682	△ 2.3
VIII 自 己 株 式	△ 674	△ 0.1	—	—	△ 416	△ 0.1
資 本 合 計	112,698	21.8	—	—	125,143	24.3
負債、少数株主持分及び資本合計	517,629	100.0	—	—	514,791	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	43,341	8.3	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	16,087	3.1	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	21,320	4.1	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 431	△ 0.1	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	80,316	15.4	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	10,433	2.0	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 77	△ 0.0	—	—
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	39,996	7.6	—	—
4. 再 評 価 準 備 金	—	—	6,620	1.3	—	—
5. 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 11,171	△ 2.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	45,801	8.7	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	18,605	3.6	—	—
純資産合計	—	—	144,722	27.7	—	—
負債、純資産合計	—	—	523,080	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	196,299	100.0	213,476	100.0	401,948	100.0
II 売上原価	151,157	77.0	167,635	78.5	310,746	77.3
売上総利益	45,142	23.0	45,841	21.5	91,202	22.7
III 販売費及び一般管理費	30,325	15.5	30,598	14.4	61,315	15.3
営業利益	14,817	7.5	15,243	7.1	29,887	7.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	233		215		323	
2. 受取配当金	734		593		909	
3. 賃貸料	385		407		734	
4. 連結調整勘定償却額	—		—		655	
5. 負ののれんの償却額	—		445		—	
6. 持分法による投資利益	67		566		771	
7. その他	2,101	3,521	1,011	3,237	3,065	6,457
営業外収益の合計		1.8		1.5		1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,606		1,603		3,080	
2. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	749		857		1,609	
3. 出向者人件費	689		643		1,343	
4. その他	3,056	6,100	2,546	5,649	5,732	11,764
営業外費用の合計		3.1		2.6		2.9
経常利益	12,238	6.2	12,831	6.0	24,580	6.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		121		1,061	
2. 抱合株式消却益	—		5		—	
3. 投資有価証券売却益	5,164		—		5,418	
4. 貸倒引当金戻入	—		—		205	
5. 退職給付信託設定益	—		—		2,927	
6. 特別配当金	—	5,164	—	127	3,400	13,011
特別利益の合計		2.6		0.1		3.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	260		14		493	
2. 固定資産処分損	1,405		399		2,251	
3. 棚卸資産評価損	—		—		1,884	
4. 貸倒引当金繰入	457		1,105		—	
5. 構造改善関係費	820		850		1,994	
6. 投資有価証券評価損	200		133		429	
7. 関係会社整理損	—		50		—	
8. 訴訟関連損失	5,506		163		6,571	
9. 減損損失	2,387	11,035	787	3,501	2,387	16,009
特別損失の合計		5.6		1.6		4.0
税金等調整前中間(当期)純利益	6,367	3.2	9,457	4.5	21,582	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,346		3,699		6,879	
法人税等調整額	383	1,729	△ 824	2,875	2,073	8,952
少数株主利益	369	0.2	235	0.1	34	0.0
中間(当期)純利益	4,269	2.2	6,347	3.0	12,596	3.1

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		15,884		15,884
II 資本剰余金増加高				
1. 合併による増加	20		20	
2. 自己株式処分差益	—	20	182	202
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		15,904		16,086
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		9,413		9,413
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	4,269		12,596	
2. 再評価差額金取崩しによる増加	28	4,298	147	12,743
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	3,492		3,492	
2. 連結子会社の減少による減少	27		27	
3. 持分法適用会社持分増加による減少	122	3,641	81	3,600
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		10,070		18,556

中間連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,492		△ 3,492
中間純利益			6,347		6,347
連結子会社の増加による減少			△ 93		△ 93
土地再評価差額金取崩しによる増加			2		2
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	2,763	△ 15	2,749
平成18年9月30日残高	43,341	16,087	21,320	△ 431	80,316

	評価・換算差額等						少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△ 3,492
中間純利益								6,347
連結子会社の増加による減少								△ 93
土地再評価差額金取崩しによる増加								2
自己株式の取得								△ 18
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,207	△ 77	△ 2		511	△ 1,775	1,311	△ 464
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,207	△ 77	△ 2	—	511	△ 1,775	1,311	2,285
平成18年9月30日残高	10,433	△ 77	39,996	6,620	△ 11,171	45,801	18,605	144,722

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,367	9,457	21,582
減価償却費		7,371	8,283	15,656
連結調整勘定償却額		△ 336	—	△ 655
負ののれんの償却額		—	△ 445	—
貸倒引当金の増減額		606	1,214	△ 523
退職給付引当金の減少額		△ 742	△ 1,337	△ 1,531
受取利息及び受取配当金		△ 967	△ 808	△ 1,232
支払利息		1,606	1,603	3,080
持分法による投資利益		△ 67	△ 566	△ 771
退職給付信託設定益		—	—	△ 2,927
特別配当金		—	—	△ 3,400
減損損失		2,387	787	2,387
固定資産売却損益・処分損		1,664	291	1,683
投資有価証券売却益・評価損		△ 4,964	133	△ 4,989
構造改善関係費		820	850	1,994
抱合株式消却益		—	△ 5	—
訴訟関連損失		5,506	163	6,571
売上債権の増減額		742	△ 4,128	5,267
棚卸資産の増加額		△ 5,141	△ 1,592	△ 1,727
仕入債務の増減額		△ 970	2,506	1,190
その他		242	35	2,023
小 計		14,122	16,442	43,679
構造改善関係費		△ 753	△ 430	△ 1,914
訴訟関連損失		△ 5,418	△ 1,219	△ 6,370
訴訟関連の賠償責任保険収入		—	554	—
法人税等の支払額		△ 5,070	△ 4,543	△ 8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,881	10,804	27,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 9,895	△ 7,437	△ 19,960
有形固定資産の売却による収入		85	617	1,831
投資有価証券の取得による支出		△ 249	△ 102	△ 2,352
投資有価証券の売却による収入		9,429	26	10,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 87	—
利息及び下記以外の配当金の受取額		750	825	5,712
持分法適用会社からの配当金受取額		134	67	318
その他		0	△ 794	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー		255	△ 6,884	△ 4,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,581	2,383	△ 22,111
長期借入れによる収入		10,302	19,050	25,917
長期借入金の返済による支出		△ 9,074	△ 9,371	△ 20,973
社債の償還による支出		△ 300	△ 10,000	△ 300
自己株式の取得による支出		△ 17	△ 18	△ 31
自己株式の売却による収入		1	4	1,300
利息の支払額		△ 1,609	△ 1,560	△ 3,118
配当金の支払額		△ 3,492	△ 3,492	△ 3,492
少数株主に対する配当金支払額		△ 146	△ 236	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,756	△ 3,241	△ 23,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	44	190
V 現金及び現金同等物の増加額		504	723	407
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,583	11,894	11,583
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		△ 96	306	△ 96
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	65	—
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,992	12,988	11,894

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来による表示の場合、当中間連結会計期間末の資本の部の合計に相当する金額は、126,194百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	366,703	376,137	372,166
(2) 主な担保資産及び担保付債務			
担保に供している有形固定資産	38,271	36,995	37,148
担保に供している有価証券	57	96	108
担保付の短期借入金	381	200	250
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	13,896	12,045	12,609
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	6,877	4,783	6,742
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	22	13	42
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
投資有価証券(株式)	13,878	14,939	15,188
投資その他の資産のその他(出資金)	1,533	837	1,659
(6) 中間期末日の休日に伴う中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。			
受取手形及び売掛金	7,272 百万円	支払手形及び買掛金他	7,251 百万円

(表示区分の変更)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた営業権は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。また、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示していたが、当中間連結会計期間より「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ表示している。

なお、会社法施行に伴い、旧有限会社に対する「出資金」は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示している。

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送・保管費	4,729	4,980	9,686
給料賃金賞与等	7,600	7,359	16,024
賞与引当金繰入額	1,443	1,428	1,794
退職給付費用	461	559	917
研究開発費	4,827	5,073	10,014
(2) 減損損失			

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類	減損額
(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	建物	227
		土地	560

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該遊休資産については、地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。

(表示区分の変更)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に表示していたが、当中間連結会計期間より「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に表示している。

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	699,027	—	—	699,027
自己株式 普通株式 (注)	2,220	56	11	2,266

(注) 1. 普通株式の増加56千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の減少11千株は、単元未満株式の買増によるものである。

- (2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,492	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

4. 中間連結キャッシュフロー計算書に関する事項

- (1) 現金及び預金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	(単位:百万円) 前連結会計 年度末
現金及び預金勘定	12,431	13,364	12,470
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 439	△ 376	△ 576
現金及び現金同等物	<u>11,992</u>	<u>12,988</u>	<u>11,894</u>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示していたが、当中間連結会計期間より、のれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

【前中間連結会計期間】(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	織 維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,690	24,506	86,359	15,744	196,299	—	196,299
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	75	—	202	6,059	6,336	(6,336)	—
計	69,765	24,506	86,561	21,803	202,635	(6,336)	196,299
営 業 費 用	60,731	20,840	83,832	20,892	186,295	(4,813)	181,482
営 業 利 益	9,034	3,666	2,729	911	16,340	(1,523)	14,817

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 化成品事業 …… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 …… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- 繊維事業 …… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

【当中間連結会計期間】(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ライ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,015	35,682	15,290	77,859	22,630	213,476	—	213,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	97	31	60	140	4,959	5,287	(5,287)	—
計	62,112	35,713	15,350	77,999	27,589	218,763	(5,287)	213,476
営 業 費 用	54,289	32,785	12,853	75,564	26,513	202,006	(3,773)	198,233
営 業 利 益	7,823	2,927	2,497	2,434	1,076	16,757	(1,513)	15,243

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,480百万円である。

【事業区分の変更】

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしている。今後、成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速するため、平成18年4月から技術クラスター(共通の基盤技術)に基づく事業本部組織に再編した。これに伴い、セグメント情報に用いる事業区分を変更している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂事業 …… パッケージングフィルム、工業フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、印刷材料等
- 産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
- ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等
- 衣料繊維事業 …… アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

【前連結会計年度】(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	織 維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	141,950	50,906	174,484	34,608	401,948	—	401,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157	2	473	11,577	12,209	(12,209)	—
計	142,107	50,908	174,957	46,185	414,157	(12,209)	401,948
営 業 費 用	124,965	42,975	169,572	43,947	381,460	(9,399)	372,061
営 業 利 益	17,142	7,933	5,384	2,238	32,697	(2,810)	29,887

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 化成品事業 …… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 …… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- 繊維事業 …… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、新たな事業区分により示すと次のとおりとなる。

[前中間連結会計期間](自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,267	32,350	14,388	71,348	20,946	196,299	—	196,299
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	138	—	50	112	6,079	6,379	(6,379)	—
計	57,405	32,350	14,439	71,460	27,025	202,678	(6,379)	196,299
営 業 費 用	49,424	29,606	11,784	69,805	25,720	186,338	(4,857)	181,482
営 業 利 益	7,981	2,744	2,655	1,655	1,305	16,340	(1,523)	14,817

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円である。

[前連結会計年度](自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	116,362	68,935	29,667	142,513	44,471	401,948	—	401,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	272	34	117	256	11,603	12,282	(12,282)	—
計	116,634	68,969	29,785	142,769	56,074	414,230	(12,282)	401,948
営 業 費 用	101,718	63,173	24,177	139,378	53,076	381,521	(9,460)	372,061
営 業 利 益	14,916	5,796	5,608	3,391	2,999	32,710	(2,822)	29,887

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間](自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	18,525	14,504	33,029
II 連 結 売 上 高			196,299
III 海 外 売 上 高 の 割 合	9.4%	7.4%	16.8%

[当中間連結会計期間](自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	19,160	17,929	37,088
II 連 結 売 上 高			213,476
III 海 外 売 上 高 の 割 合	9.0%	8.4%	17.4%

[前連結会計年度](自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	34,491	28,512	63,003
II 連 結 売 上 高			401,948
III 海 外 売 上 高 の 割 合	8.6%	7.1%	15.7%

有価証券

[前中間連結会計期間末] (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,352	33,115	20,763
そ の 他	15	16	1
合 計	12,367	33,131	20,764

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	5,840 百万円
投資事業組合等出資金	441 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	8,657	1,749
関 連 会 社 株 式	5,884	10,312	4,428

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,459	31,693	19,234
そ の 他	15	17	3
合 計	12,474	31,710	19,237

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	5,600 百万円
投資事業組合等出資金	208 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	7,587	678
関 連 会 社 株 式	5,884	12,862	6,978

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,498	35,575	23,077
そ の 他	15	18	4
合 計	12,513	35,593	23,081

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	5,598 百万円
投資事業組合等出資金	216 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	10,398	3,489
関 連 会 社 株 式	5,884	17,539	11,655

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

【決算短信参考資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

		売上高				営業利益			
		05年度 実績	06年度 上:実績 下:予想	対前年 増減	増減%	05年度 実績	06年度 上:実績 下:予想	対前年 増減	増減%
フィルム・機能樹脂	上期	573	620	+ 47	+ 8.3%	80	78	▲ 2	▲ 2.0%
	下期	591	650	+ 59	+ 10.0%	69	78	+ 8	+ 12.1%
	通期	1,164	1,270	+ 106	+ 9.1%	149	156	+ 7	+ 4.6%
産業マテリアル	上期	324	357	+ 33	+ 10.3%	27	29	+ 2	+ 6.7%
	下期	366	383	+ 17	+ 4.7%	31	34	+ 3	+ 10.5%
	通期	689	740	+ 51	+ 7.3%	58	63	+ 5	+ 8.7%
ライフサイエンス	上期	144	153	+ 9	+ 6.3%	27	25	▲ 2	▲ 6.0%
	下期	153	187	+ 34	+ 22.5%	30	32	+ 3	+ 8.5%
	通期	297	340	+ 43	+ 14.6%	56	57	+ 1	+ 1.6%
衣料繊維	上期	713	779	+ 65	+ 9.1%	17	24	+ 8	+ 47.1%
	下期	712	671	▲ 40	▲ 5.7%	17	18	+ 0	+ 1.7%
	通期	1,425	1,450	+ 25	+ 1.7%	34	42	+ 8	+ 23.9%
その他	上期	209	226	+ 17	+ 8.0%	13	11	▲ 2	▲ 17.5%
	下期	235	174	▲ 62	▲ 26.2%	17	11	▲ 6	▲ 33.6%
	通期	445	400	▲ 45	▲ 10.1%	30	22	▲ 8	▲ 26.6%
消去又は全社	上期					▲ 15	▲ 15	+ 0	▲ 0.7%
	下期					▲ 13	▲ 15	▲ 2	+ 14.5%
	通期					▲ 28	▲ 30	▲ 2	+ 6.3%
合計	上期	1,963	2,135	+ 172	+ 8.8%	148	152	+ 4	+ 2.9%
	下期	2,056	2,065	+ 9	+ 0.4%	151	158	+ 7	+ 4.5%
	通期	4,019	4,200	+ 181	+ 4.5%	299	310	+ 11	+ 3.7%